

新市建設計画 新旧対照表

項目名	旧	新
序論(2)計画策 定の方針 7頁 ③計画の期間	本計画における主要事業、公共的施設の整備と適正配置及び財政計画は、合併後、概ね <u>15年</u> 程度の期間について定めるものとします。	本計画における主要事業、公共的施設の整備と適正配置及び財政計画は、合併後、概ね <u>20年</u> 程度の期間について定めるものとします。
第6章 財政 計画 41頁	※財政計画とは、合併後 <u>15年</u> 間について、過去の決算状況や現在の財政制度等を参考に、将来の歳入・歳出について推計し、一般財源ベースで作成したものであり、個別の事業を積み上げて算出する単年度の予算とは、算出方法が異なるものです。	※財政計画とは、合併後 <u>20年</u> 間について、過去の決算状況や現在の財政制度等を参考に、将来の歳入・歳出について推計し、一般財源ベースで作成したものであり、個別の事業を積み上げて算出する単年度の予算とは、算出方法が異なるものです。
●歳入	<p>(1) 地方税 平成 <u>25年度</u>以前は決算額としています。 平成 <u>26年度</u>以降は平成 <u>25年度</u>収支見通しを基に、下記の要件を勘案し、推計しています。</p> <p>① 市町村民税（個人）は年度毎の推計人口の増減率を乗じ、見込んでいます。 ② 市町村民税（法人）は平成 <u>27年度</u>以降、法人税割の一部国税化による減を見込んでいます。 ③ 固定資産税は評価替えによる影響を見込んでいます。</p> <p>(2) 地方交付税 平成 <u>25年度</u>以前は決算額としています。 平成 <u>26年度</u>以降は平成 <u>25年度</u>収支見通しを基に、支所に要する経費を見込んでいます。 平成 <u>28年度</u>以降、特別交付税の普通交付税への移行を勘案し、推計しています。</p> <p>(3) 臨時財政対策債 平成 <u>25年度</u>以前は決算額としています。 平成 <u>26年度</u>以降は平成 <u>25年度</u>収支見通しを基に、推計しています。</p> <p>(4) 地方譲与税 平成 <u>25年度</u>以前は決算額としています。 平成 <u>26年度</u>以降は平成 <u>25年度</u>収支見通しを基に、<u>地方消費税交付金</u>については平成 <u>27年10月</u>以降地方消費税率を <u>2.2%</u>で見込み、推計しています。</p> <p>(5) その他の収入 平成 <u>25年度</u>以前は決算額としています。 平成 <u>26年度</u>以降は平成 <u>25年度</u>収支見通しを基に、推計しています。</p> <p>(6) 歳計剰余金処分額 平成 <u>27年度</u>以降は、財政計画の歳入歳出差引額としています。</p>	<p>(1) 地方税 平成 <u>29年度</u>以前は、<u>決算額</u>としています。 平成 <u>30年度</u>以降は、<u>平成 30年度</u>収支見通しを基に、下記の要件を勘案し、推計しています。</p> <p>① 市町村民税（個人）は、<u>年度毎の推計人口の増減率</u>を乗じ、見込んでいます。 ② 市町村民税（法人）は、<u>令和元年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率（8.4%）の適用</u>を見込んでいます。 ③ 固定資産税は、<u>評価替えによる影響</u>を見込んでいます。</p> <p>(2) 地方交付税 平成 <u>29年度</u>以前は、<u>決算額</u>としています。 平成 <u>30年度</u>以降は、<u>平成 30年度</u>収支見通しを基に、支所に要する経費を見込んでいます。 <u>地方交付税総額に占める特別交付税の割合について、6%が維持されるものとして、推計しています。</u></p> <p>(3) 臨時財政対策債 平成 <u>29年度</u>以前は、<u>決算額</u>としています。 <u>平成 30年度以降は、制度が継続されるものとして見込んでいます。</u></p> <p>(4) 地方譲与税 平成 <u>29年度</u>以前は、<u>決算額</u>としています。 平成 <u>30年度</u>以降は、<u>平成 30年度</u>収支見通しを基に、<u>推計しています。</u> <u>令和元年度以降は、森林環境譲与税を見込んでいます。</u></p> <p>(5) その他の収入 平成 <u>29年度</u>以前は、<u>決算額</u>としています。 平成 <u>30年度</u>以降は、<u>平成 30年度</u>収支見通しを基に、推計しています。</p> <p>(6) 歳計剰余金処分額 <u>令和元年度</u>以降は、財政計画の歳入歳出差引額としています。</p>

新市建設計画 新旧対照表

<p>●歳出</p>	<p>(1) 人件費 平成 25 年度以前は決算額としています。 平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、定員適正化計画による職員数の減少を見込んでいます。</p> <p>(2) 扶助費 平成 25 年度以前は決算額としています。 平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、推計しています。</p> <p>(3) 公債費 平成 25 年度以前は決算額としています。 <u>可能な限り繰上償還を見込んで推計しています。</u></p> <p>(4) 投資的経費 平成 25 年度以前は決算額としています。 平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、健全な財政運営を行うにあたって投資可能な普通建設事業費を見込んで推計しています。</p> <p>(5) 維持補修費 平成 25 年度以前は決算額としています。 平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、消費税の税率を平成 27 年 10 月以降 10%で見込み、推計しています。</p> <p>(6) 物件費 平成 25 年度以前は決算額としています。 平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、消費税の税率を平成 27 年 10 月以降 10%で見込み、推計しています。</p> <p>(7) 補助費等 平成 25 年度以前は決算額としています。 平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、平成 27 年度からの下水道法適化を見込み、推計しています。</p> <p>(8) 積立金 平成 25 年度以前は決算額としています。 <u>平成 26 年度は平成 25 年度繰越金を全額積立てています。平成 27 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、推計しています。</u></p> <p>(9) 繰出金 平成 25 年度以前は決算額としています。</p>	<p>(1) 人件費 平成 29 年度以前は、決算額としています。 平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、定員適正化計画による職員数の減少を見込んでいます。 <u>令和 2 年度以降は、会計年度任用制度移行による増額を見込んでいます。</u></p> <p>(2) 扶助費 平成 29 年度以前は、決算額としています。 平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、推計しています。 <u>令和 2 年度から 3 歳～5 歳児の保育料無償化による特定財源増による扶助費の減額を見込んでいます。</u></p> <p>(3) 公債費 平成 29 年度以前は、決算額としています。 <u>令和元年度以降は、繰上償還を実施しないとして見込んでいます。</u> <u>合併特例債は、令和 6 年度までに限度額全額発行として見込んでいます。</u></p> <p>(4) 投資的経費 平成 29 年度以前は、決算額としています。 平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、健全な財政運営を行うにあたって投資可能な普通建設事業費を見込んで推計しています。</p> <p>(5) 維持補修費 平成 29 年度以前は、決算額としています。 平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、消費税の税率を令和元年 10 月以降 10%で見込み、推計しています。</p> <p>(6) 物件費 平成 29 年度以前は、決算額としています。 平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、消費税の税率を令和元年 10 月以降 10%で見込み、推計しています。 <u>令和 2 年度以降は、会計年度任用制度移行による減額を見込んでいます。</u></p> <p>(7) 補助費等 平成 29 年度以前は、決算額としています。 平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、<u>また、上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に、推計しています。</u></p> <p>(8) 積立金 平成 29 年度以前は、決算額としています。 <u>平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、推計しています。</u></p> <p>(9) 繰出金 平成 29 年度以前は、決算額としています。</p>
------------	---	---

新市建設計画 新旧対照表

	<p>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、平成 27 年度からの下水道法適化を見込み、推計しています。</p> <p>(10) その他 平成 25 年度以前は決算額としています。 平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、推計しています。</p>	<p><u>平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、推計しています。</u></p> <p>(10) その他 平成 29 年度以前は、決算額としています。 平成 30 年度以降は、平成 30 年度収支見通しを基に、推計しています。</p>
--	--	--

新市建設計画 新旧対照表

○歳入 44頁

○歳入

(単位:百万円)

区 分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
地方税	7,702	7,620	8,377	8,289	7,808
地方交付税	11,903	12,087	11,912	12,699	12,731
臨時財政対策債	1,205	1,084	983	920	1,420
地方譲与税	718	980	460	444	420
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	255	196	70	117	143
税交付金	1,117	1,189	1,079	996	899
その他の収入	2,692	3,201	1,746	2,124	2,464
歳計剰余金処分額					
歳入合計	25,592	26,357	24,627	25,589	25,885

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)
地方税	7,659	7,662	7,631	7,651	7,441
地方交付税	13,181	13,638	13,485	13,616	13,325
臨時財政対策債	2,159	1,521	1,502	1,497	1,497
地方譲与税	410	400	374	356	340
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	158	138	41	33	38
税交付金	871	830	823	896	1,156
その他の収入	2,936	2,571	2,162	3,076	2,015
歳計剰余金処分額					
歳入合計	27,374	26,760	26,018	27,125	25,812

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	7,225	7,201	7,176	7,038	7,014
地方交付税	13,227	12,235	11,834	11,608	11,334
臨時財政対策債	1,485	1,460	1,436	1,411	1,386
地方譲与税	340	340	340	340	340
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	38	38	38	38	38
税交付金	1,307	1,458	1,458	1,458	1,458
その他の収入	439	439	439	439	439
歳計剰余金処分額	221	630	536	461	240
歳入合計	24,282	23,801	23,257	22,793	22,249

○歳入

(単位:百万円)

区 分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
地方税	7,702	7,620	8,377	8,289	7,808
地方交付税	11,903	12,087	11,912	12,699	12,731
臨時財政対策債	1,205	1,084	983	920	1,420
地方譲与税	718	980	460	444	420
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	255	196	70	117	143
税交付金	1,117	1,189	1,079	996	899
その他の収入	2,692	3,201	1,746	2,124	2,464
歳計剰余金処分額					
歳入合計	25,592	26,357	24,627	25,589	25,885

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)
地方税	7,659	7,662	7,631	7,651	7,755
地方交付税	13,181	13,638	13,485	13,616	14,221
臨時財政対策債	2,159	1,521	1,502	1,497	1,447
地方譲与税	410	400	374	356	356
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	158	138	41	33	12
税交付金	871	830	823	896	953
その他の収入	2,936	2,571	2,162	3,076	5,301
歳計剰余金処分額					
歳入合計	27,374	26,760	26,018	27,125	30,045

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度	令和元年度
地方税	7,626	7,808	7,965	7,688	7,659
地方交付税	13,421	12,881	12,357	11,837	11,746
臨時財政対策債	1,300	1,020	1,022	989	989
地方譲与税	346	347	350	349	383
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	32	41	43	39	39
税交付金	1,456	1,279	1,371	1,452	1,452
その他の収入	3,908	4,096	2,797	1,787	546
歳計剰余金処分額					735
歳入合計	28,089	27,472	25,905	24,141	23,549

新市建設計画 新旧対照表

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方税	7,591	7,414	7,387	7,359	7,193
地方交付税	11,739	10,957	10,764	10,590	10,455
臨時財政対策債	989	989	989	989	989
地方譲与税	383	383	400	400	400
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	39	39	39	39	39
税交付金	1,628	1,804	1,804	1,804	1,804
その他の収入	546	546	546	546	546
歳計剰余金処分量	523	841	436	148	151
歳入合計	23,438	22,973	22,365	21,875	21,577

新市建設計画 新旧対照表

○歳出

○歳出

(単位:百万円)

区分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
人件費	5,753	5,461	5,344	5,387	5,204
扶助費	1,210	1,296	1,154	1,175	1,225
公債費	5,778	7,542	5,612	5,819	6,180
投資的経費	1,672	1,243	1,386	1,166	1,487
維持補修費	144	278	329	414	556
物件費	2,689	2,464	2,675	2,704	2,750
補助費等	1,807	1,873	1,970	2,021	2,076
積立金	2,067	844	748	682	41
繰出金	4,036	4,495	4,380	4,644	4,558
その他	0	0	12	9	0
歳出計	25,156	25,496	23,610	24,021	24,077

(単位:百万円)

区分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度
人件費	4,853	4,974	4,777	4,617	4,624
扶助費	1,263	1,262	1,270	1,395	1,466
公債費	6,834	6,426	6,177	6,208	6,171
投資的経費	1,170	715	851	1,258	1,303
維持補修費	549	590	408	357	557
物件費	2,786	2,860	2,749	2,908	2,949
補助費等	1,964	2,009	1,925	2,212	1,927
積立金	1,592	1,492	1,018	1,100	1,703
繰出金	4,301	4,345	4,407	4,374	4,442
その他	0	0	288	407	449
歳出計	25,312	24,673	23,870	24,836	25,591

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	4,530	4,417	4,482	4,398	4,326
扶助費	1,477	1,488	1,499	1,510	1,522
公債費	5,697	5,535	5,016	4,753	4,085
投資的経費	1,242	1,114	1,089	1,199	1,239
維持補修費	562	567	567	567	567
物件費	2,973	2,993	2,993	2,993	2,993
補助費等	4,169	4,135	4,117	4,076	3,964
積立金	340	339	342	343	463
繰出金	2,218	2,240	2,262	2,285	2,308
その他	444	437	429	429	429
歳出計	23,652	23,265	22,796	22,553	21,896

○歳出

(単位:百万円)

区分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
人件費	5,753	5,461	5,344	5,387	5,204
扶助費	1,210	1,296	1,154	1,175	1,225
公債費	5,778	7,542	5,612	5,819	6,180
投資的経費	1,672	1,243	1,386	1,166	1,487
維持補修費	144	278	329	414	556
物件費	2,689	2,464	2,675	2,704	2,750
補助費等	1,807	1,873	1,970	2,021	2,076
積立金	2,067	844	748	682	41
繰出金	4,036	4,495	4,380	4,644	4,558
その他	0	0	12	9	0
歳出計	25,156	25,496	23,610	24,021	24,077

(単位:百万円)

区分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度
人件費	4,853	4,974	4,777	4,617	4,784
扶助費	1,263	1,262	1,270	1,395	1,399
公債費	6,834	6,426	6,177	6,208	5,299
投資的経費	1,170	715	851	1,258	2,065
維持補修費	549	590	408	357	411
物件費	2,786	2,860	2,749	2,908	3,250
補助費等	1,964	2,009	1,925	2,212	2,264
積立金	1,592	1,492	1,018	1,100	768
繰出金	4,301	4,345	4,407	4,374	4,667
その他	0	0	288	407	513
歳出計	25,312	24,673	23,870	24,836	25,420

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	4,589	4,535	4,620	4,494	4,363
扶助費	1,635	1,604	1,607	1,511	1,618
公債費	4,902	4,530	4,776	4,702	4,626
投資的経費	908	1,185	554	797	727
維持補修費	453	509	505	381	384
物件費	3,324	3,570	3,429	3,455	3,529
補助費等	4,536	4,388	4,120	4,273	4,020
積立金	692	1,429	948	775	712
繰出金	2,301	2,420	2,386	2,455	2,484
その他	542	702	831	563	563
歳出計	23,882	24,872	23,776	23,406	23,026

新市建設計画 新旧対照表

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	4,821	4,831	4,758	4,738	4,683
扶助費	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519
公債費	4,657	4,643	4,674	4,551	4,283
投資的経費	808	710	673	517	557
維持補修費	388	388	388	388	388
物件費	2,739	2,755	2,754	2,751	2,761
補助費等	4,007	3,849	3,786	3,714	3,636
積立金	607	767	566	422	424
繰出金	2,488	2,512	2,536	2,561	2,587
その他	563	563	563	563	563
歳出計	22,597	22,537	22,217	21,724	21,401